

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

住民負担増許さない闘い さらに広げて

「旧ただし書き方式」への変更を強行

社保協の運動で国保運営協議会は23区と25市で公開に

板橋社保協

3月23日、板橋区議会最終の本会議が開催され、国保賦課方式「旧ただし書き」の変更条例が共産党を除く各会派の賛成で残念ながら可決されました。

当日は、本会議で区側から条例案が提案されました。同時に共産党から保険料引上げ世帯への補助金支給条例が提案されました。

ここで本会議を中断し「健康福祉委員会」を開催、共産党の条例案を不採択し、区提案の条例案を採択しました。本会議でも同様でした。

大震災で自粛せざるを得ませんでした。

また、各会派も地震の被害者などの雰囲気に乗せ、選挙も自粛の方向の中で、悪乗り的な議会となった事は確かです。

今後は、4月から実際に保険料が引き上げられる際の取り組みを検討して行きたいと考えています。(板橋社保協会長・西川)

葛飾社保協

1月12日葛飾区長に値上げ反対要請の119団体による団体署名、個人署名2124筆を提出しました。その後独自ピラを作り、宣伝カー60か所、駅前での宣伝8回などを展開、「国保改善推進ニュー

ス」も3回発行して運動をすすめてきました。

3月14日開催の区議会保健福祉委員会で葛飾社保協提出の「保険料が引き上がらないことを求める」請願が審議されました。

委員会では、公文昭夫会長が意見陳述に立ち「多人数世帯や障がい者世帯、低所得者ほど値上げになる」「区民になにも知らせないまますすめられていく」「区長は『相互扶助の観点から相応の負担を』というが国保が社会保障の一環であることを投げ捨て、国と自治体の責任を放棄するものである」と厳しく指摘しました。

東日本大震災の被災者の方々に心よりお見舞いを申し上げます。東京社保協では、救援募金に取り組み、中央社保協を通じて被災地に届けます。

社保協として要求してきた国保運営協議会の公開については、次回より公開するとの答弁を引き出しましたが、請願については賛成・共産、反対・自民、公明、民主で反対多数で否決されてしまいました。(葛飾社保協事務局長・吉野)



国保の現状から住民本位の国保運営まで 2の1冊で丸分かり

国保ハンドブックが完成しました。間近に迫った、いつせ地方選挙からその後の議会に向けた草の根の運動

ハンドブック『国民健康保険の改善を』完成!

国保の現状から国の狙い、地域での闘いに向けたポイントが読みやすい一冊にまとめてあります。地域社保協、各団体での活用をお願いします。(一部50円)

介護保険制度「改正」の真の狙いは?
「改正法案」の閣議決定からみえるものは?

日時 4月26日(火) 19:00~ 学習会

会場 東京労働会館5階

講師 芝田 英昭氏
立教大学コミュニティ福祉学部教授

防災都市東京へ

2011
春 東京を
変える

震災対策で東京都に緊急要請

東日本大震災、原発事故を受け、東京社保協では、被害者救援に力を尽くすとともに東京都として都民・国民のいのちと暮らしを守るために支援体制の強化、防災都市づくりなど緊急の要請を行いました。3月25日に都知事室へ手渡し、都知事選立候補者全員に郵送しました。

2011年3月11日午後2時

46分に発生した東日本大震災は、戦後最大の被害となり、今も広がっています。同時に発生した原発事故は、広域にわたる野菜や牛乳などの食品への汚染となり地域住民の不安が広がっています。このことは、原発に頼る日本の電力政策への危険信号が発せられその政策の根本的な転換が求められていると言えます。私たちは、被害者の支援活動にいつそうの力を入れるのと同じ時に、都内での受け入れ対応の強化と防災対策へ以下の事項を緊急に要請します。

一、被災者支援

1、東京都の財政力とハイパースキュー隊や救急医療支援チームなど最高の技術と能力を活かした最大規模の被災者と被災地への支援を行うこと。
2、避難者の受け入れについて

- ① 都内の空いている公営住宅で最大限の避難者の受け入れ（1年単位の活用で仮設住宅を建設するなど最大限の受け入れ支援を行うこと。
- ② 避難者への食事の提供や入浴など衛生・居住環境の整備など最大限の支援を行うこと。
- ③ 就学児童の受け入れを行うこと。その際に、強制的に親と分離することなく各家庭の状況に応じた対応を行うこと。
- ③ 既設の窓口対応に加え、労働組合、町会やNPO団体との協力・共同をすすめること。

二、都民への対応

1、災害時には、都営バスの運行時間の延長や増発などで

交通機関の確保を行うこと。
2、災害時の帰宅困難者に対しての一時宿泊を伴う救護所を設置し、平常時から公開すること。必要な毛布や水、食糧などの確保を行うこと。
その際、視覚・聴覚障害者などへの告知や誘導などの対応を適切に行うこと。廃止さ

東京都震災予防条例

(1971年10月23日・美濃部亮吉知事)

「地震は自然現象であるが、地震による災害の多くは人災であるといえる。地震による災害を未然に防止し被害を最小限にいとめる」(前文より)

知事の責務 あらゆる施策を通じて、都民の生命、身体及び財産を地震による災害から保護しその安全を確保。**知事は、震災予防に関する計画を作成し、その推進を図る**

↓ 都民は自己責任で自分ていのちを守れ
都知事は震災後に都市復興を図ると改悪

東京都震災対策条例

(2000年12月22日・石原慎太郎知事)

「地震による災害から1人でも多くの生命及び貴重な財産を守るためには、第一に「自らの生命は自らが守る」という自己責任原則による自助の考え方」(前文より)
知事の責務 **震災後の都民生活の再建及び安定並びに都市の復興を図るため、最大の努力を払わなければならない**

地震による災害の多くは人災である
(防災予防条例前文)

都知事は災害から都民の命を守るために「防災都市づくり」が責務のはず

石原都知事は都知事就任1年後に震災条例を改定して予防から復興に変え、「自分の命は自己責任で守るのが原則」と条文に書き入れるなど東京都と都知事の責任を大きく後退させてきました。

2011 春 東京を 変える

医療・介護・くらし 守る都政に 私たちの要求掲げて

都一般会計の約4%でいま
すぐできる都民のための施策

施策	予算(年額)
特別養護老人ホームを4年間で1万5千人分の増設	240億円
認可保育所を4年間で2万人分増設	210億円
国民健康保険料(税)を1世帯あたり1万円引き下げ	280億円
75歳以上の医療費無料化、18歳までの医療費無料化	1,000億円
新卒者をはじめ若者の就職を支援、職業訓練を拡充	25億円
貸し工場家賃、リース第補助などで町工場を応援	60億円
住宅リフォーム助成制度を創設	75億円
30人学級の全面的実施めざし、まず4年かけて、小学1・2年30人、中学3年まで35人学級を実現するための1年目の予算として	100億円
私立高校生の授業料無償化を拡充	70億円
住宅の太陽光発電システム設置への補助	70億円
都営住宅を年間2,000戸新設建設	240億円
民間賃貸の家賃補助制度	120億円
木造住宅、マンションの耐震診断・改修助成	10億円
合計	2,500億円

区市町村国保も国保組合も

1世帯1万円の国保料引き下げ

でき
ます

東京都の国保加入世帯は、約240万世帯、東京都が認可している国保組合の都内在住世帯は約25万世帯（土建国保は約9万世帯）で合計260～270万世帯です。一世帯年間1万円の保険料引き下げは約270億円。都の一般会計約6兆円の0.4%程度で可能です。

都の財政力活用でくらし守ろう

12年前に知事に就任した時に「なにが贅沢かと言えばまず福祉」と言い放った石原都知事は、3小児病院の廃止を含めて都立病院を半減させ、破たんが明らかでない「新銀行東京」への湯水のように税金をつぎ込むなど東京都の福祉施策を破壊してきました。

いま、私たち都民の仕事とくらしは、どうでしょう。生活保護は19万世帯を超え、非正規労働者196万人、保育所待機児童8千人超、特養ホーム待機者4万3千人超など日々のくらしに困難を抱える都民が急増しています。

一般会計のおよそ4%で都民応援の施策が可能

東京都の積立基金のうち 2010年度末見込み

財源として活用可能な基金	
財政調整基金	3,140億円
社会資本等整備基金	2,704億円
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,116億円
スポーツ・文化振興交流基金	72億円
地球温暖化対策推進基金	55億円
福祉・健康安心基金	140億円
緑の東京募金基金	6億円
合計 およそ	1兆円

保正規労働者19万世帯を超え、非正規労働者196万人、保育所待機児童8千人超、特養ホーム待機者4万3千人超など日々のくらしに困難を抱える都民が急増しています。

各地域で地域社保協
被災者支援に取り組み

荒川社保協

3月16日、町屋駅で行った「東日本大震災被災者募金活動」は緊急の呼びかけにもかかわらず45人が参加。突風が吹き続ける中、1時間で寄せられた募金は13万9345円に上りました。3万円もの大金を下さったのは若い男性。テレビを見て「自分も何かしたい」と思い、持っていたとのこと。また、小学校低学年くらいの子どもが自分の財布から全部募金してくれました。(写真右・45人参加した荒川社保協の仲間)



北区社保協

3月16日王子駅にて北区社保協がよびかけて、募金活動に取り組みました。40名が参加し8万2884円の募金が集まりました。



青年の反応が目立ちます。3〜4人で下校途中の飛鳥高校の女子学生も協力してくれました。

物資を送りたいのでどこにもって行けばよいですかと物資のキャンパを申し出る青年もいました。(写真上・募金をよびかける乾招雄北区社保協事務局長)